

# 信用事業業務検定試験問題

## 第56回 信用事業基礎（融資）

2025年2月1日 実施

### ご注意（試験開始前によく読んでください）

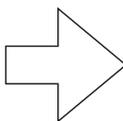
1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「答案作成上のご注意」をよく読んでください。
2. 解答用紙に記載されている受験番号・氏名が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3. 試験問題は、監督者の合図があってから開封してください。
4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については県域あて通知文書等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。

私は、優秀賞（最優秀賞含む）を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名		所属団体名											
受験番号										氏名			
			-										

ここを切開く



## 信用事業基礎(融資)

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

**[問1] 融資業務の意義について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 組合の信用事業のうち資金運用業務としては、融資業務のほか、信連や農林中金に対する預け金運用、1年以内の短期資金を運用する短期金融市場での資金運用業務などがある。
- (2) 融資業務は、資金的な余裕のある人から貯金として資金を集め、それを生活資金や事業資金として必要とする人に融資することにより「資金循環機能」を果たしている。
- (3) 組合から貸し出された資金は、他の金融機関に預貯金として預け入れられ、その預貯金が貸出金原資として利用される過程が何度か繰り返されることにより、預貯金の残高が当初預け入れられた資金以上に増大するという「資金運用機能」を果たしている。

**[問2] 融資担当者が心がけておくべき5つの原則について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 融資した資金は、約定に従ってきちんと回収されるべきであり、これを「安全性の原則」という。
- (2) 融資業務にあたっては、リスクに見合った適正な利益を確保すべきであり、これを「収益性の原則」という。
- (3) 融資にあたっては、それが組合の収益や成長に貢献するものか否かを見極める必要があり、これを「成長性の原則」という。

**[問3] 組合融資業務の特色について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 組合の融資業務は、組合員の生活に必要な資金の貸付けは農業協同組合法および水産業協同組合法の規定に、組合員の事業に必要な資金の貸付けは会社法の規定に基づいて行われている。
- (2) 組合の融資業務の特色としては、組合員主体の金融であること、個人金融の比重が高いこと、組合の経済事業との関連が深いこと、政策金融の比重が高いことがあげられる。
- (3) 組合の融資業務は、個人の生活資金の融資と法人に対する事業資金の融資の両方が相当な比重を占めているところに特色がある。



**[問7] 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この問において「農協取引約定書」という)について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) JA・JFが事業者や消費者とはじめて融資取引を行う際には、必ずお客さまとの間で農協取引約定書を取り交わすことになっている。
- (2) 農協取引約定書は、JAと融資先との融資取引を円滑に行うために、融資取引全般に共通する重要で基本的な事項を定めたものである。
- (3) 農協取引約定書は、手形貸付をはじめ、手形割引、証書貸付、当座貸越など、融資取引に関するほとんどすべての科目にわたって適用される。

**[問8] 期限の利益の喪失について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 期限の利益とは、期限が到来することにより受ける利益のことで、融資をした金融機関は、返済期限に債務者(融資先)から返済してもらえるとということである。
- (2) 債務者が担保を提供する義務を負う場合に、これを提供しないときには、債務者は期限の利益を喪失する。
- (3) 債務者が破産手続開始の申立てをしたというだけでは、債務者の期限の利益は喪失しない。

**[問9] 暴力団排除条項の内容として、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 暴力団排除条項には、債務者本人や保証人が、暴力団や暴力団員などの反社会的勢力に該当していないことの表明に関する条項があるが、暴力団員でなくなった時から3年を経過した者は、ここでいう暴力団員には含まれない。
- (2) 暴力団排除条項には、暴力的要求や不当な要求行為などを行わないことを確約する内容が含まれている。
- (3) 債務者本人や保証人が暴力団排除条項の規定に違反した場合は、契約の締結を拒絶するだけでなく、既存の融資取引についても、期限の利益の喪失により直ちに債務を弁済してもらい契約関係を終了させることができる。

**[問10] 取引を有効に行うための能力について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 取引を有効に行うためには、権利能力・資格能力・行為能力という3つの能力が必要とされる。
- (2) 民法は、株式会社などの法人に権利能力(法人格)を認めている。
- (3) 行為能力とは、自分の行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいう。

**[問 11] 制限行為能力者等について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 制限行為能力者には、未成年者・成年被後見人・被保佐人・被補助人の4種類がある。
- (2) 制限行為能力者のした契約は、取り消すことができるとされている。
- (3) 公序良俗に反する法律行為は取り消すことができるが、取り消されるまでは有効な行為として扱われる。

**[問 12] 取引の相手方について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 一般社団法人・一般財団法人は、営利法人とは違って事業目的に法律上の限定があるため、多種多様な事業を行うことはできないが、役員の報酬や従業員の給与を支払うことはできる。
- (2) 民法上の組合は、組合員となるものが各自出資して共同の事業を営むために組織された、法人格を有する団体である。
- (3) マンションの管理組合やPTAのように、規約等の運営方法や代表者が定められている等の要件を満たしている団体を権利能力なき社団という。

**[問 13] 法定後見制度について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。**

- a. 成年被後見人には、家庭裁判所が選任した成年後見人が付され、成年後見人は、成年被後見人の財産に関する法律行為につき成年被後見人の法定代理人としての地位を有する。
  - b. 被保佐人には保佐人が付され、保佐人は被保佐人の財産に関する法律行為につき被保佐人の法定代理人としての地位を有する。
  - c. 家庭裁判所は、被補助人による特定の法律行為について、補助人に同意権、取消権や代理権を与えることができる。
- (1) 1つ
  - (2) 2つ
  - (3) 3つ

**[問 14] 任意後見制度について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 任意後見制度とは、高齢者などが、将来、判断能力が不十分な状態になった場合に備えて、家庭裁判所が指定した代理人に、自分の生活や財産管理に関する事務について代理権を与えることを契約で決めておく制度である。
- (2) 任意後見契約は、公証人の作成する公正証書で結ぶものとされている。
- (3) 任意後見契約の内容は、登記事項を証明した登記事項証明書や登記されていないことの証明書によって開示される。

**[問 15] 印鑑登録証明書等について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 印鑑の登録は1人1個に限られており、印鑑の登録申請者も、やむを得ない理由がある場合を除いて、本人に限られている。
- (2) 本人以外の者が印鑑登録証明書の交付を市区町村に申請する場合には、本人の印鑑カードを提示して申請書に本人の住所・氏名・生年月日等の必要事項を記入し、あわせて本人の委任状が必要となる。
- (3) 法人の場合、商業登記法の規定により、法務局(登記所)に代表者の印鑑を提出することが義務づけられている。

**[問 16] 株式会社との取引等について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 株式会社は、本店または主たる事務所の所在地を管轄する税務署に設立の届出をして、はじめて法人格を得ることができる。
- (2) 株式会社と融資取引を開始しようとする場合には、会社案内により、その会社の名称(商号)や設立の目的、本社ならびに支店所在地、代表者名などを調査する。
- (3) 代表取締役が複数名いる株式会社との取引は、各自が単独で会社を代表することができるので、申し出のあった代表取締役と行えばよい。

**[問 17] 外国人のお客さまとの取引について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 外国人のお客さまとの取引の開始時には、在留カードまたは外国人登録証明書で国籍、氏名、生年月日、住所などの確認を行う。
- (2) 在留カードの交付対象となる外国人は、住居地の市区町村で住民票が作成されるので、市区町村の窓口で発行される住民票の写しで国籍、氏名、生年月日、住所などを確認することもできる。
- (3) 外国人のお客さまから、どうしてもサイン(署名)のみで取引をしたいという申し出があった場合には、国籍のある領事館が発行する署名証明書を提出してもらう。

**[問 18] 融資の種類について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 普通融資とは、事業資金を除く組合員の日常生活で必要とされる生活資金について、広範囲の資金需要に応えることができる融資のことである。
- (2) 要項融資とは、組合自らの判断で融資対象者の資格、資金使途、融資条件などを定め、この要項に基づいて実行する融資のことである。
- (3) 制度融資とは、農業、漁業の保護や振興という国などの政策的要求に基づいて法令を定め、財政資金の融資や系統融資への利子助成が行われる融資のことである。

**[問 19] 証書貸付について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 証書貸付にあたっては、金銭消費貸借契約証書および当座勘定貸越約定書を取り交わす。
- (2) 証書貸付は、金銭消費貸借契約証書により必要に応じた特約を定めることができるため、企業に対する設備資金融資や個人に対する住宅ローンなど、融資期間が長期にわたる取引によく利用されている。
- (3) 証書貸付の返済方法のうち、元利均等返済は、毎回の返済額が均等となるため、返済計画がたてやすいというメリットがある反面、返済総額は元金均等返済より大きくなる。

**[問 20] 手形貸付について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 手形貸付は、借用証書とともに、金融機関を受取人とした約束手形をお客さまから差し入れてもらう融資の方法である。
- (2) 手形貸付に使用される約束手形の支払場所と受取人は自金融機関とし、支払期日は融資金の弁済期日または書替予定日、手形金額は融資金額、振出日は融資実行日とする。
- (3) 手形貸付における利息の付利単位は100円で、 $\text{貸付金} \times \text{利率} \times \text{日数} (\text{貸出日を含め返済日を除く「片端入れ」で計算する}) \div 365$ 日で算出し、利息の円未満は切り捨てる。

**[問 21] 手形割引について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 手形割引とは、取引先が商取引で受け取った手形を、支払期日の前に取引金融機関が買い取る融資方法である。
- (2) 手形割引の対象となる手形は、商取引によって取得した商業手形で、振出人(為替手形の場合は引受人)に信用があり、手形形式や裏書に要件等の不備がないものである。
- (3) 振出日の記載のない白地手形は、金融機関に手形補充権がないので、振出人に補充してもらう必要がある。

[問 22] 当座貸越について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 当座貸越とは、当座貯金取引先のうち、事前に当座貸越契約を結んだ先に対して、金融機関が貸越極度額をあらかじめ設定し、その範囲内で手形・小切手の決済をする融資方法である。
  - b. 当座貸越契約を結んだお客さまは、当座貯金残高または貸越極度額のいずれか低い金額の範囲内で、いつでも手形・小切手の振出ができる。
  - c. 当座貸越には、当座貯金取引先に対するもののほかに、カードを利用して行われるカードローンや、総合口座の定期貯金を使って行われる融資も含まれる。
- (1) 1つ
  - (2) 2つ
  - (3) 3つ

[問 23] 支払承諾について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 支払承諾は、資金を直接交付するわけではないが、融資の一種であり、融資の付随業務として取り扱われている。
- (2) 支払承諾を実行する場合には、一般の融資と違って担保や保証人をとる必要がない。
- (3) 支払承諾約定書には、支払承諾が取引先の依頼によって行われること、支払承諾の方法、保証料、金融機関の保証債務に影響を及ぼすような事態が生じたときの通知義務、求償の範囲、事前求償の特約、取引の中止・解約などが規定されている。

[問 24] 各種個人ローンについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) カードローンは、全国のJAのATMはもちろん、他の提携金融機関のATMでも利用することができる。
- (2) 多目的ローンは、生活に関する資金で使いみちが決まっていれば、資金使途証明書類は原則不要で、さまざまな用途に使うことができる。
- (3) フリーローンは、カードローン同様、ある一定の限度額の範囲内で、反復して自由に借入れをすることができる商品である。

**[問 25] 申込内容の確認等について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 申込金額については、資金用途や返済金額にもよるが、企業(事業)の規模、個人であれば年間所得との関係からみて妥当であるかどうかを検討する必要がある。
- (2) 一般的には、借入金総額が月商の6倍を超えると債務過多になって、資金繰りが苦しい状態になるといわれている。
- (3) 融資金の返済方法は、通常、運転資金ならば分割返済、設備資金ならば一括返済が多い。

**[問 26] 資金用途の分類について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 経常運転資金は、企業の生産や売上が増加するのに伴って、支払いも増加することで必要となる資金である。
- (2) 何かの事情で納品が遅れたり、販売の見込み違いや売掛金の回収遅れなどによって資金不足が発生したようなケースは、つなぎ資金で対応する。
- (3) 設備資金は、圃場・畜舎、店舗や工場の建物、機械設備の取得等に要する資金であり、多くの場合、短期の借入金で調達される。

**[問 27] 個人の信用調査について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 個人との融資取引を開始する場合の資格調査は、まず申込者に契約を行う行為能力があるかどうかを確認することからはじまる。
- (2) 面談中に制限行為能力者と判断されるような言動があれば、成年後見にかかる登記事項証明書等の提出を求め、行為能力を確認する。
- (3) 個人信用情報とは、氏名や生年月日など個人を特定する情報のことであり、クレジットやローンの申込み・契約内容などのプライバシーにかかわる情報は含まれない。

**[問 28] 法人の信用調査について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 法人の代表者が変更・死亡した場合、代表者が法人のために生前になした行為はその効力を失う。
- (2) 会社が行うことのできる事業は、登記事項証明書の「目的」欄に記載されている事業目的の範囲内に限るとされている。
- (3) 株式会社と取引する場合には、株主総会で選ばれた代表取締役と行う必要がある。

[問 29] 不動産登記について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 不動産登記簿上に所有権者と登記されている者と抵当権設定契約をした場合、相手方が真実の所有権者でなかったとしても、その抵当権は有効である。
- (2) 不動産登記簿の権利部(甲区)には、所有権の登記に関する事項が記録されており、権利部(乙区)には、所有権以外の権利の登記に関する事項が記録されている。
- (3) 抵当権の設定・変更・移転については、登記されていなければ第三者に対抗することはできない。

[問 30] 差押えおよび仮差押えについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 債務者が債務の履行をしない場合、債権者は裁判所に申立てをし、債務の履行を強制することができる。この履行強制の手続が強制執行であり、これを差押えという。
- (2) 預貯金の差押えは、裁判所が発する差押命令が発送された時点で効力が生じ、金融機関はその預貯金の支払いを禁止される。
- (3) 差押えまたは仮差押えが不動産に対してなされると、登記事項証明書の権利部(乙区)にその旨が記録されることとなる。

[問 31] 決算書の計数分析により読みとる内容について、もっとも不適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 収益性の分析 —— 商品の販売から売上代金の回収までの期間はどうか
- (2) 安全性の分析 —— 負債・純資産勘定の内容はどうか
- (3) 効率性の分析 —— 固定資産がどの程度有効に活用されているか

[問 32] 貸借対照表について、誤っているものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 貸借対照表の勘定科目は、ほとんどの場合、資産については資金化する度合いの早い科目から、負債については返済期間の短い科目から配列されている。
  - b. 貸借対照表の貸方は、企業がその資本でどのような資産を有し、どのように運用しているかを表示しており、借方は、企業がその資本をいかにして調達しているかを表示している。
  - c. 貸借対照表の貸方と借方の合計額は、必ずしも一致するとは限らない。
- (1) a・b
  - (2) b・c
  - (3) a・c

**[問 33] 損益計算書について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 売上総利益は、売上高から売上原価を差し引いたものである。
- (2) 営業利益は、売上総利益から販売費・一般管理費を差し引いたものである。
- (3) 経常利益は、営業利益に本来の営業活動以外で臨時的に発生した特別利益や特別損失を反映させたものである。

**[問 34] 資金繰り表および合計残高試算表について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 資金繰り表は、取引を勘定科目ごとに記録した総勘定元帳への仕訳や転記が正しく行われているかどうかを検証するために作成される。
- (2) 合計残高試算表は、収支のバランスがとれているか、また、その収支のタイミングがあっているかどうかを検証するために作成される。
- (3) 融資先企業の資金繰り表と合計残高試算表を照合することにより、決算書の作成時点における計数分析と企業の現実の内容とのズレを解消し、正確な信用調査をすることができる。

**[問 35] 財務分析の指標について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 固定比率は、固定資産が自己資本の範囲内でまかなわれているかどうかをみる指標で、低いほど良いとされている。
- (2) 流動比率が高くて、当座比率が低ければ当座資産が不足していることを意味し、支払能力が良いとはいえない。
- (3) 売上の増加には、製品単価の値上げによるものと、販売数量の増加によるものがあり、いずれの場合も、売上増加率が高ければ企業の成長度合いは高いと判断することができる。

**[問 36] 守秘義務について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 金融機関の役職員がお客さまの秘密を正当な理由なく第三者に漏らした場合には、守秘義務違反として、債務不履行に基づく損害賠償責任や、不法行為による民事上の損害賠償責任を問われるおそれがある。
- (2) 法令の規定による場合であっても、お客さまに無断で資産内容等を外部に漏らせば、守秘義務違反に問われるおそれがある。
- (3) 弁護士個人から貯金者の取引状況について回答を求められた場合には、弁護士法の規定により金融機関は回答する義務を負う。

**[問 37] 個人情報の保護について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 個人情報とは、個人に関する情報であって、死者に関する情報も含めて、原則として保護すべき個人情報に該当する。
- (2) 個人情報保護法は、お客さまの個人情報の取扱いにあたって、個人情報がどのような事業にどのような目的で利用されるかをできる限り特定することを求めている。
- (3) 統計情報や、健康状態、財産の状況に関する情報は、匿名化されており特定の個人を識別することができないものであっても個人情報に該当する。

**[問 38] 担保について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 物的担保は、法的には担保物権と呼ばれ、抵当権、質権、先取特権、留置権がある。
- (2) 約定担保物権は、債権者と担保提供者との契約によって生ずる担保物権で、法定担保物権は、一定の要件が備われば、法律上当然に生ずる担保物権である。
- (3) 人的担保は、物的担保とは違い、優先弁済権(他の債権者よりも先に弁済を受けることができる効力)を持っている。

**[問 39] 不動産担保について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 抵当不動産の所有者が融資申込人以外の第三者である場合は、必ず融資申込人と面接して所有者の意思を確認するとともに、契約書の抵当権設定金額も融資申込人本人に記入してもらう必要がある。
- (2) 担保にする土地のある位置や形状は、市町村役場に備えられている公図や地積測量図を見て調べる。
- (3) 不動産の時価査定にあたっては、公示価格、路線価、実勢価格などを総合して算出することができる。

**[問 40] 質権について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 質権とは、債権者が担保物件を債務者のもとにおいておき、弁済されない場合にはそれを換価して、その金銭で他の債権者よりも優先して弁済を受ける権利をいう。
- (2) 質権の対象は、金融機関にとっては管理が容易で、質権設定者にとっては、質権を設定しても営業などに支障をきたさないのがよい。
- (3) 債権を対象とした質権設定契約は、対象の引渡しを要しない諾成契約とされているが、融資実務では、トラブル防止の観点から、担保差入証と一緒に質権設定する預(貯)金証書・通帳を差し入れてもらうのが一般的である。

**[問 41] 抵当権について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 抵当権は、被担保債権が債権譲渡や代位弁済によって第三者に移転しても、それに伴って第三者に移転することはない。
- (2) 抵当権で担保されている債権(被担保債権)が存在しなければ抵当権は成立せず、弁済などによって被担保債権が消滅すれば、抵当権も消滅する。
- (3) 抵当権設定者(担保提供者)が受け取ることができる抵当物件の売却代金や損害賠償金、火災保険金請求権に対しては、抵当権の効力は及ばない。

**[問 42] 普通抵当権および根抵当権について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 普通抵当権は、特定の債権を担保することを目的として設定されるものである。
- (2) 根抵当権は、現在すでに発生している債権はもちろん、将来発生するであろう特定債権を含めて、一定の範囲に属する不特定の債権を極度額まで担保する抵当権である。
- (3) 根抵当権によって担保される被担保債権の上限枠のことを極度額といい、元本の確定時にこの極度額を定めることになっている。

**[問 43] 抵当権の設定について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 抵当権の設定は、抵当権者と抵当権設定者の間の意思表示によってその効力が生じるため、登記をしなくても第三者に対抗することができる。
- (2) 借地上の建物に抵当権を設定するにあたって、借地権が賃借権である場合には、賃借権譲渡に関する地主の承諾書を差し入れてもらう。
- (3) 更地に抵当権を設定すると、その更地の上に建物を建築することはできない。

**[問 44] 保証について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 保証とは、債務者が債務を履行しない場合に、債務者以外の第三者が債務を履行する責任を負うことをいう。
- (2) 保証契約は、書面でしなければ効力を生じない。
- (3) 保証契約は、保証人が債務者の委託を受けることによって成立し、債務者の意思に反して保証人となることはできない。

**[問 45] 連帯保証について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 連帯保証人には、催告の抗弁権も検索の抗弁権も認められていない。
- (2) 連帯保証人が数人いる場合、原則として、それぞれの保証人は主債務の額を平等の割合で分割した額についてのみ、保証債務を負担する。
- (3) 企業融資において、経営者以外の第三者との間では、個人連帯保証契約を締結することができない。

[問 46] 根保証について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 根保証とは、債権者と債務者との間の一定の継続的取引から発生する特定の債務を保証することをいう。
- (2) 根保証には、保証の期間や限度額を定めない包括根保証と、これらを定める限定根保証とがある。
- (3) 保証人が法人の場合は、包括根保証も有効であるが、保証人が個人の場合は、極度額の定めを書面に記載しなければ効力を生じないとされている。

[問 47] 債務者が経営者保証を提供せずに資金調達を希望する場合に必要とされる経営状況について、経営者保証に関するガイドラインによれば、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 業務、経理、資産所有等に関し、法人と経営者の関係が一体化している。
  - b. 財務状況や経営成績の改善を通じた返済能力の向上等による信用力が強化されている。
  - c. 債権者に対し、財務状況に関する信頼性の高い情報を開示・説明することにより、経営の透明性が確保されている。
- (1) 1つ
  - (2) 2つ
  - (3) 3つ

[問 48] 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この間において「農協取引約定書」という)について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農協取引約定書には、債務者の署名捺印が必要であるが、契約書ではないので収入印紙を貼付する必要はない。
- (2) 農協取引約定書を取り交わすと与信取引が成立し、金融機関に融資義務が生ずることになるので、誤解のないよう融資申込者に対して十分に説明したうえで取り交わす必要がある。
- (3) 農協取引約定書は、債務者とJAがそれぞれ保管するか、正本1通をJAが保管し、債務者が写しを保管する。

[問 49] 債権の時効について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 民法は、債権の消滅時効期間を、権利を行使できることを知った時から5年または権利を行使できる時から10年としている。
- (2) 時効の完成猶予とは、猶予事由が発生すると、本来の時効期間の満了時期まで時効期間の進行自体が止まるという効果をいう。
- (3) 時効の援用とは、時効によって利益を受ける者が、時効の利益を受ける意思を表示することをいい、裁判所は、時効の援用がなければこれに基づく裁判をすることはできない。

**[問 50] 相続について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 個人債務者が死亡した場合、相続人は、相続開始の時から、被相続人の財産に属した一切の権利義務を承継する。
- (2) 相続人が配偶者と被相続人の父母の場合、法定相続分は配偶者2分の1、父母2分の1とされている。
- (3) 連帯債務者の一人が死亡した場合、他の連帯債務者は、死亡した連帯債務者の負担分を除いた債務を分割して承継することになる。

# 答案作成上のご注意

## ① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム

## ② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい(白地の)解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

## ③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例 ● はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。
- (2) 誤ったマーク例 ○ ⊙ ⊗ ⊖ 0
- (3) 訂正方法  
消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。  
消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

## ④ 本試験の正解は2025年2月6日(木)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。 <https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記二次元バーコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



(株)農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11 アグリスクエア新宿9階  
TEL 03-6457-8806 (代表)